

2020年6月16日 全16頁

経済指標の要点（5/21～6/16 発表統計分）

経済調査部

研究員 小林 若葉

研究員 田村 統久

研究員 岸川 和馬

研究員 和田 恵

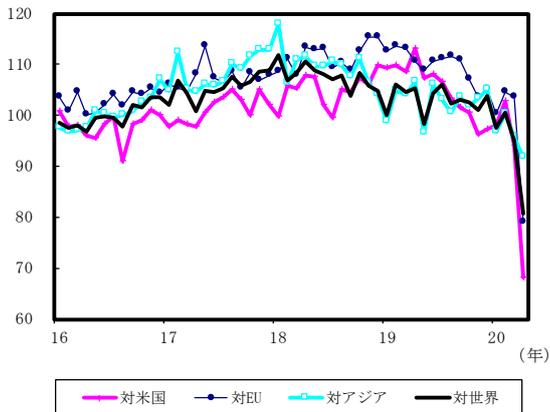
シニアエコノミスト 小林 俊介

[要約]

- **【企業部門】** 2020年4月の企業部門は総じて大きく悪化した。新型コロナウイルス拡大を受けた国内外での活動制限・自粛の動きが内外需の減少につながり、企業活動の重しとなった。輸出数量は前月比▲15.1%と2ヶ月連続で減少した。米国向け、EU向け、アジア向け全てが減少した。鉱工業生産指数は工場の稼働停止などの影響もあり、同▲9.8%と大幅に低下した。機械受注（船舶・電力を除く民需）は、同▲12.0%となった。第3次産業活動指数は、同▲6.0%と3ヶ月連続で低下した。「生活娯楽関連サービス」、「運輸業、郵便業」、「小売業」などが前月に続き大幅に低下した。
- **【家計部門】** 2020年4月の雇用・賃金、個人消費は総じて弱い結果であった。緊急事態宣言を受けた店舗・事業所の休業の増加で労働需要が減少し、家計は不要不急の消費自粛の動きを強めた。就業者数は前月差▲107万人と大幅に減少し、完全失業率は前月から0.1%pt上昇して2.6%となった。労働供給側でも市場から退出する動きが広がったことで、失業者は小幅な増加にとどまった。他方、就業者の中でも休業者（同+412万人）が急増している。現金給与総額は前年同月比▲1.9%と前月から2.1%pt低下し、3ヶ月ぶりに前年割れとなった。個人消費は前月比▲6.2%と2ヶ月連続で減少した。贈与金や仕送り金、旅行・レジャー関連への支出などが減少した。
- **【四半期指標】** 2020年1-3月期の実質GDP成長率（2次速報）は、前期比年率▲2.2%（前期比▲0.6%）と、1次速報から上方修正された。上方修正の主因は、法人企業統計の結果を受けた民間企業設備であった。2020年1-3月期の法人企業統計によると、全産業（金融業、保険業除く）の売上高は前期比+1.9%と5四半期ぶりの増収、経常利益は同▲11.6%と4四半期連続の減益となった。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

(2015年=100)



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

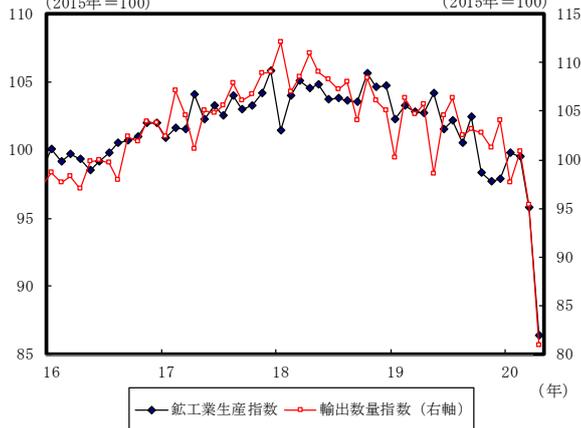
2020年4月の貿易統計（確速）によると、輸出金額は前年比▲21.9%と17ヶ月連続で減少した。輸入金額も同▲7.1%と12ヶ月連続で減少し、貿易収支は▲9,319億円と3ヶ月ぶりに赤字に転じた。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比▲15.1%と2ヶ月連続で減少した。地域別に見ると、米国向け（同▲27.4%）、EU向け（同▲23.7%）、アジア向け（同▲4.1%）はいずれも減少した。特に都市封鎖により経済活動が停滞していた欧米向けは、自動車などを中心に大幅減となった。

輸出数量の先行きは、4月を底に緩やかに増加するとみている。ただし、新型コロナウイルス拡大の影響が表れる前の水準に戻るまでには相当の時間を要するだろう。

鉱工業生産と輸出数量

(2015年=100)

(2015年=100)



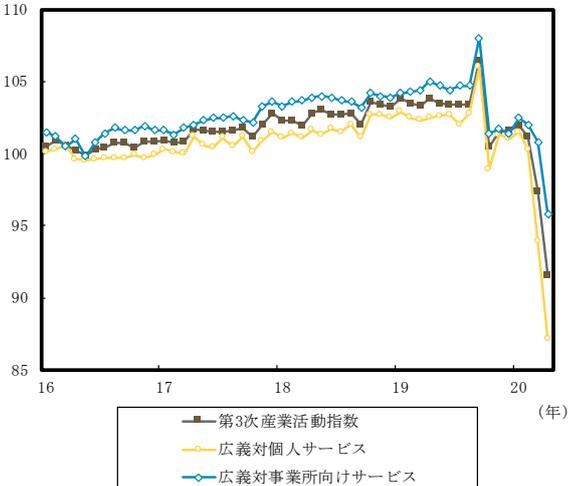
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2020年4月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、確報ベースで前月比▲9.8%と大幅に低下した。新型コロナウイルス拡大に伴う活動制限・自粛による内外需の減少や国内工場の稼働休止などにより、16業種中14業種で生産指数が低下した。自動車工業や鉄鋼・非鉄金属工業などが全体を押し下げた。出荷指数は同▲9.5%と大幅に低下し、在庫率指数は同+13.6%と2ヶ月連続で上昇した。

5月の生産指数は更なる低下が見込まれるものの、6月以降は国内外での段階的な経済活動の再開を受けて、緩やかに回復するとみている。ただし感染再拡大の可能性は小さくない。新型コロナウイルス拡大前の水準まで回復するにはかなりの時間を要するだろう。

第3次産業活動指数

(2015年=100)

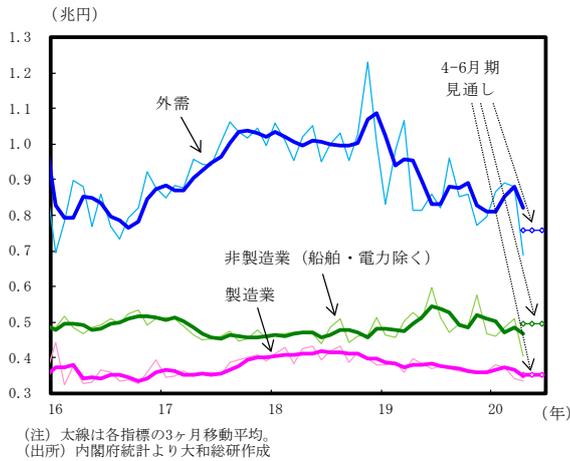


(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

2020年4月の第3次産業活動指数（季節調整値）は、前月比▲6.0%と3ヶ月連続で低下した。「広義対個人サービス」が同▲7.2%、「広義対事業所サービス」が同▲5.0%とともに低下した。業種別に見ると、感染拡大防止策の影響で「生活娯楽関連サービス」「運輸業、郵便業」「小売業」など11業種中8業種が低下した。一方、新型コロナウイルスの治療で「医療、福祉」が上昇したほか、外出自粛やテレワークの拡大などを受けて「情報通信業」と「電気・ガス・熱供給・水道業」も上昇した。

第3次産業活動指数は経済活動の正常化が進むにつれて回復するとみている。ただし一定の感染抑止策が継続されることで、そのペースは緩やかなものになるだろう。

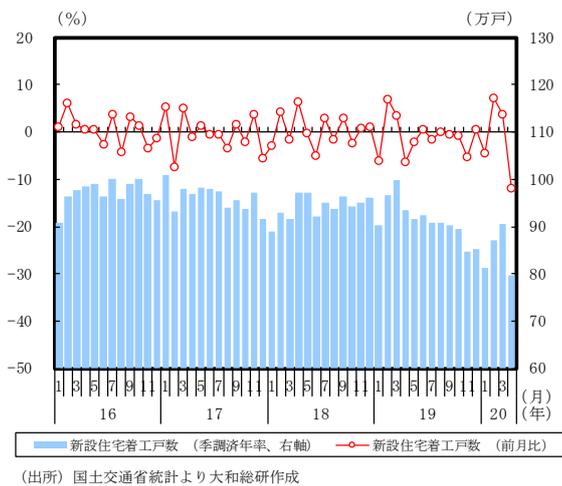
需要者別機械受注



2020年4月の機械受注統計(季節調整値)によると、民需(船舶・電力除く)は前月比▲12.0%と大幅に減少した。需要者別に見ると、製造業は、はん用・生産用機械などからの減少を受けて同▲2.6%と減少した。非製造業(船舶・電力除く)も同▲20.2%と大幅に減少しており、運輸業・郵便業や通信業からの受注減が全体を押し下げた。前月に大型案件があったことの反動に加え、感染拡大による需要減もあり落ち込んだとみられる。

先行きの民需(船舶・電力除く)は、減少基調が続くだろう。新型コロナウイルスの影響による企業業績の悪化や経営資金の確保動機が強まりに加え、先行き不透明感の増大もあり、企業は当面の設備投資を手控えるとみられる。

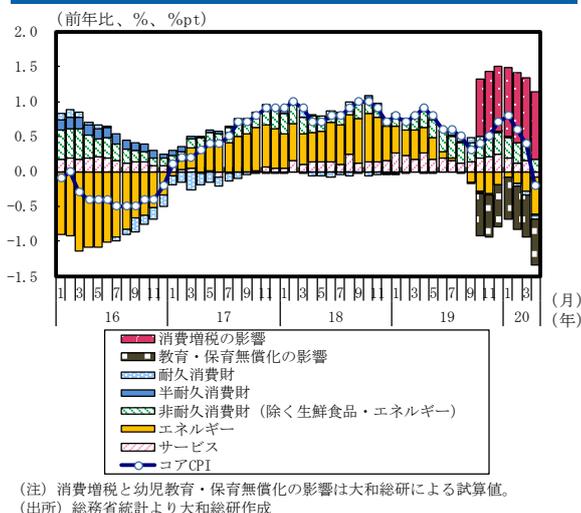
新設住宅着工戸数



2020年4月の住宅着工戸数(季節調整済年率換算値)は、前月比▲12.0%の79.7万戸と3ヶ月ぶりに減少した。利用関係別に見ると、緊急事態宣言を受けて着工を先送りする動きが広がったことなどから、持家、貸家、分譲住宅のいずれも減少した。持家は、前月まで2ヶ月連続で増加していた反動減も加わって、2011年9月以来の減少幅となった。貸家も大幅に減少し、全体を押し下げた。

先行きの住宅着工戸数は減少基調となろう。短期的には、先送りされていた工事の再開で上振れする可能性があるが、より長期では、雇用・所得環境の悪化による購買力の低下から契約数が減り、着工戸数も減少しよう。

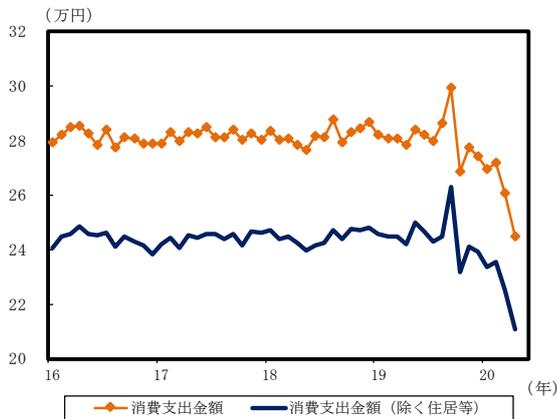
全国コアCPIの財別寄与度分解



2020年4月の全国コアCPI(生鮮食品を除く総合)の前年比は▲0.2%と、前月から0.6%pt低下し、3年4ヶ月ぶりに前年を下回った。減速の主因は「ガソリン」「灯油」等のエネルギー価格の下落であり、コアCPIの前年比を前月から0.25%pt押し下げた。また、その他の品目でも弱さが目立ち、生鮮食品・エネルギーを除くベース(新コアコアCPI)の前年比も+0.2%と、前月から0.4%pt低下した。

先行きの全国コアCPIの前年比は、①新型コロナウイルス拡大を警戒した経済活動自粛に伴う需要減、②エネルギー価格の下落などを背景に、マイナス幅を拡大していくとみられる。

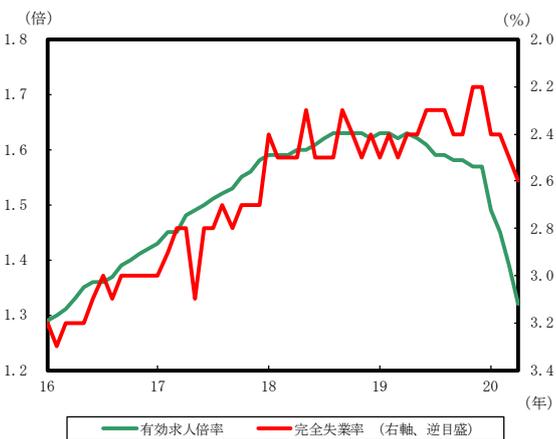
実質消費支出（二人以上の世帯、2015年基準）



2020年4月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比▲6.2%と2ヶ月連続で減少した。緊急事態宣言を受けて不要不急の消費自粛の動きが強まった。実質消費支出を費目別に見ると、10大費目のうち「その他の消費支出」、「教養娯楽」など7費目が前月から減少した。「その他の消費支出」では贈与金、仕送り金、理美容サービスなどが下押し要因となった。「教養娯楽」では旅行やレジャー関連の支出、月謝類などが前月に続き減少した。

5月の消費も厳しい結果が見込まれる。6月は緊急事態宣言の全面解除を受けて増加に転じるとみられるが、その後の回復ペースは緩やかなものにとどまるだろう。

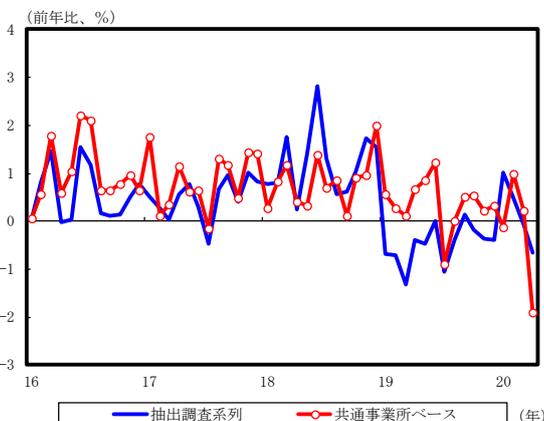
完全失業率と有効求人倍率



2020年4月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と、前月から0.1%pt上昇した。失業者数は前月差+6万人と小幅な増加にとどまった一方、就業者数は同▲107万人と大幅に減少した。緊急事態宣言を受けて労働需要が急減する中、労働供給側でも市場から退出する動きが広がった。また、休業者（同+412万人、大和総研による季節調整値）が急増した。有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.07pt低下して1.32倍となった。

先行きの労働需給は悪化が続くとみている。新型コロナウイルスの再拡大への懸念から、事業環境の厳しさは持続するとみられ、これまで雇用を維持してきた企業でも業績悪化によって人員削減に踏み切る可能性に注意が必要だ。

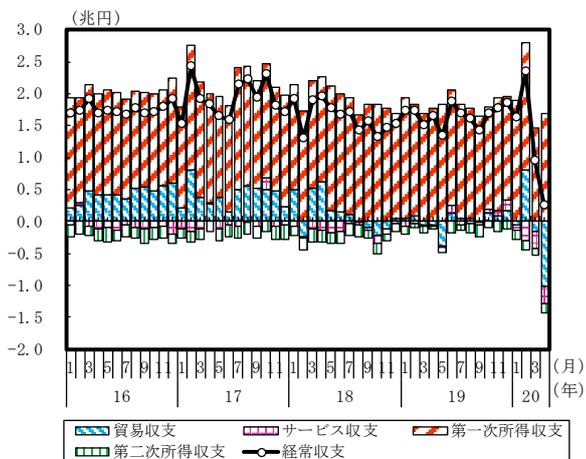
現金給与総額



2020年4月の毎月勤労統計（速報値、抽出調査系列）によると、現金給与総額は前年比▲0.7%となった。共通事業所ベースでは同▲1.9%と、所定外給与（同▲15.6%）の大幅減が押し下げた。同ベースの就業形態別では、一般労働者が同▲1.7%、パートタイム労働者は同▲3.7%であった。新型コロナウイルス拡大に伴う自粛の影響から、一般労働者の所定外労働時間、パートの総実労働時間はともに大幅に減少し、賃金の伸びを抑制した。

現金給与総額の先行きは、前年比マイナスで推移するとみている。労働需要の急減によって残業時間などが短縮されることで、所定外給与が減少するほか、企業業績の悪化による特別給与の減少も全体を押し下げよう。

経常収支の推移

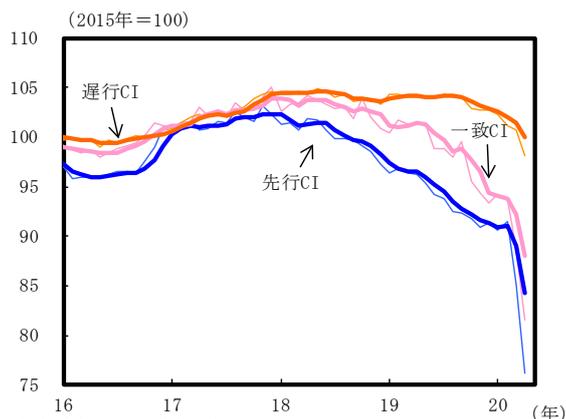


(注) 季節調整値。
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

2020年4月の国際収支統計(季節調整値)によると、経常収支は2,524億円と、2014年7月以来の低水準となった。黒字幅は前月から6,898億円縮小した。各国政府による感染拡大防止策の影響で輸出が急減し、貿易収支赤字は▲1兆235億円に拡大した。サービス収支も輸送収支や旅行収支の悪化で赤字幅が拡大し、▲2,705億円となった。一方、第一次所得収支は直接投資収益などの増加で黒字幅が拡大し、1兆6,876億円となった。

経常収支は緩やかに回復するだろう。各国で経済活動が再開されることで、貿易収支や第一次所得収支は改善するとみられる。サービス収支は日本への入国制限措置の継続などにより、赤字が続く見込みである。

景気動向指数の推移

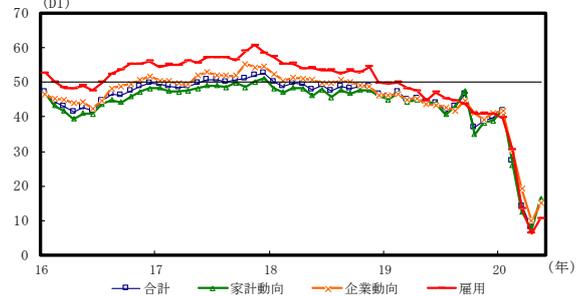


(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2020年4月の景気動向指数によると、一致CIは前月差▲7.3ptと3ヶ月連続で低下し、比較可能な1985年以降で最大の落ち込みとなった。内閣府は基調判断を9ヶ月連続で「悪化」とした。一致CIの内訳を見ると、耐久消費財出荷指数、鉱工業用生産財出荷指数、生産指数(鉱工業)など、公表済みの構成指標の全てが悪化した。先行CIは同▲8.9ptとなった。消費者態度指数や新規求人数(除学卒)などが低下に寄与した。

5月の一致CIは国内外の感染抑止策の影響で低下するだろう。6月以降は国内外の経済活動の再開を受けて構成指標の回復が見込まれるが、基調判断が上方修正されるのは当面先となるだろう。

景気ウォッチャー指数の推移



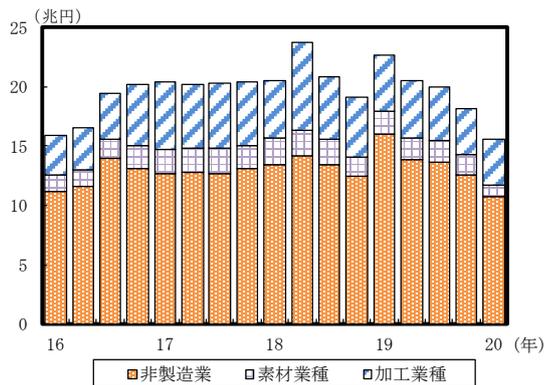
(現状判断DI)	2019年				2020年		(前月差)
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
合計	39.7	41.9	27.4	14.2	7.9	15.5	+7.6
家計動向関連	39.0	42.2	26.1	12.6	7.5	16.4	+8.9
小売関連	37.8	42.6	26.7	16.0	10.5	19.4	+8.9
飲食関連	39.1	39.8	16.0	0.7	-3.1	8.6	+11.7
サービス関連	41.1	42.3	25.3	7.4	3.5	11.9	+8.4
住宅関連	40.1	41.9	36.3	19.0	9.4	17.2	+7.8
企業動向関連	41.2	41.7	30.1	19.2	9.9	15.0	+5.1
製造業	39.1	40.1	31.0	21.7	12.1	16.6	+4.5
非製造業	42.6	43.2	29.9	17.5	8.3	13.9	+5.6
雇用関連	40.8	39.8	30.4	13.6	6.3	10.7	+4.4

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2020年5月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)によると、現状判断DIは15.5pt(前月差+7.6pt)と4ヶ月ぶりに上昇に転じた。家計動向関連が16.4pt(同+8.9pt)、企業動向関連が15.0pt(同+5.1pt)、雇用関連が10.7pt(同+4.4pt)と全ての項目で上昇している。家計動向関連では、緊急事態宣言の解除を受けて、特に飲食関連や小売関連で改善が見られた。

先行き判断DIは36.5pt(前月差+19.9pt)と6ヶ月ぶりに上昇した。家計動向関連(同+20.6pt)など全項目で上昇している。緊急事態宣言が解除され、営業や操業を再開する企業が増加したためと考えられるが、先行きを不安視するコメントは依然として多い。

業種別経常利益 全規模

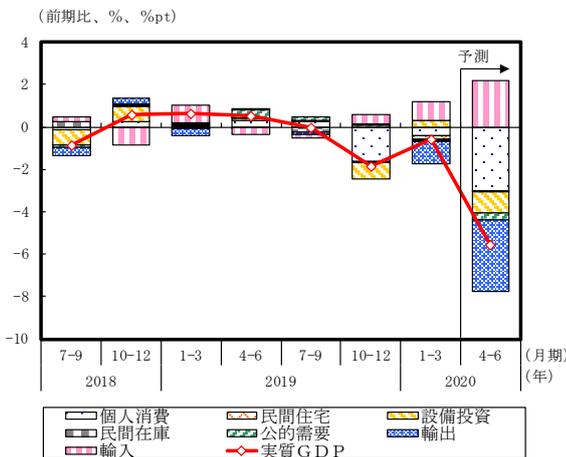


- (注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
- (注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

2020年1-3月期の法人企業統計(季節調整値)によると、全産業(金融業、保険業除く)の売上高は前期比+1.9%と5四半期ぶりの増収だった。しかし、サプライチェーンの混乱や感染拡大防止策による変動費の増加などにより、経常利益は同▲11.6%と4四半期連続の減益となった。経常利益を業種別に見ると、製造業は同▲11.5%、非製造業は同▲11.6%となり、幅広い業種で減益となった。

設備投資(ソフトウェア除く)については、全産業(金融業、保険業除く)で前期比+7.2%と2四半期ぶりに増加した。製造業(同+5.3%)、非製造業(同+8.2%)ともに増加している。

実質GDPと需要項目別寄与度の推移(季節調整済前期比)



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2020年1-3月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比年率▲2.2%(前期比▲0.6%)と1次速報から上方修正された。上方修正の主因は、法人企業統計の結果を受けた民間企業設備だ。需要項目別に見ると、1次速報値と同様、新型コロナウイルス拡大に伴う経済活動の自粛や、中国の工場操業停止による供給制約、海外経済の悪化などにより、個人消費や輸出など幅広い需要項目が前期から減少した。実質GDPは前期比年率▲7.2%だった2019年10-12月期から2四半期連続のマイナス成長となった。

新型コロナウイルスの影響が色濃く表れる4-6月期の実質GDPは前期比年率▲20%程度と見込まれる。内需の更なる減少に加え、欧米向け輸出の不振もGDPを押し下げよう。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期	対前年	単位	前回
2020	6	17	貿易統計	輸出金額	5月	前年比	%	▲21.9
		19	消費者物価指数	全国コアCPI	5月	前年比	%	▲0.2
		30	労働力調査	完全失業率	5月	季節調整値	%	2.6
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	5月	季節調整値	倍	1.32
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	5月	季節調整値前月比	%	▲9.8
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	5月	季節調整済年率換算値	万戸	79.7
	7	1	日銀短観	大企業製造業業況判断DI 設備投資計画(全規模全産業)	6月 2020年度	前年度比	%	▲8 ▲0.4
		7	毎月勤労統計	現金給与総額(共通事業所ベース)	5月	前年比	%	▲1.9
		7	家計調査	実質消費支出	5月	前年比	%	▲11.1
		8	景気動向指数	一致CI	5月	季節調整値	ポイント	81.5
		8	国際収支	経常収支	5月	季節調整値	億円	2,524
		9	景気ウォッチャー調査	現状判断DI	6月	季節調整値	ポイント	15.5
		9	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	5月	季節調整値前月比	%	▲12.0
13	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	5月	季節調整値前月比	%	▲6.0		

(出所) 各種資料より大和総研作成

主要統計数表

			月次統計							
			単位	2019/12	2020/01	2020/02	2020/03	2020/04	2020/05	
鉱工業指数	生産	季調値	2015年=100	97.9	99.8	99.5	95.8	86.4	-	
		前月比	%	0.2	1.9	▲0.3	▲3.7	▲9.8	-	
	出荷	季調値	2015年=100	97.0	97.9	98.9	93.2	84.3	-	
		前月比	%	0.2	0.9	1.0	▲5.8	▲9.5	-	
	在庫	季調値	2015年=100	104.0	106.2	104.4	106.4	106.1	-	
		前月比	%	0.4	2.1	▲1.7	1.9	▲0.3	-	
在庫率	季調値	2015年=100	115.6	115.2	112.5	121.9	138.5	-		
	前月比	%	0.5	▲0.3	▲2.3	8.4	13.6	-		
第3次産業活動指数			季調値	2015年=100	101.6	101.9	101.2	97.4	91.6	
全産業活動指数			季調値	2015年=100	103.5	104.1	103.4	99.5	-	
機械受注			民需(船舶・電力を除く)	前月比	%	▲11.9	2.9	2.3	▲0.4	▲12.0
住宅着工統計			新設住宅着工戸数	前年比	%	▲7.9	▲10.1	▲12.3	▲7.6	▲12.9
			季調値年率	万戸	85.2	81.3	87.1	90.5	79.7	
貿易統計	貿易収支		原系列	10億円	▲159.1	▲1315.1	1106.6	7.2	▲931.9	
	通関輸出額		前年比	%	▲6.3	▲2.6	▲1.0	▲11.7	▲21.9	
	輸出数量指数		前年比	%	▲1.9	▲1.6	▲2.4	▲11.2	▲21.3	
	輸出価格指数		前年比	%	▲4.6	▲1.0	1.4	▲0.6	▲0.7	
	通関輸入額		前年比	%	▲4.8	▲3.6	▲13.9	▲5.0	▲7.1	
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯		前年比	%	▲4.8	▲3.9	▲0.3	▲6.0	▲11.1	
	実質消費支出 勤労者世帯		前年比	%	▲4.1	▲4.9	▲0.4	▲8.1	▲10.0	
商業動態統計	小売業販売額		前年比	%	▲2.6	▲0.4	1.6	▲4.7	▲13.7	
	百貨店・スーパー 販売額		前年比	%	▲2.8	▲1.6	0.3	▲1.9	▲12.5	
消費総合指数 実質			季調値	2011年=100	101.9	103.1	102.2	98.6	-	
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)		前年比	%	0.3	▲1.1	1.0	0.2	▲1.9	
	所定内給与(事業所規模5人以上)		前年比	%	0.6	0.7	0.6	0.3	▲0.5	
労働力調査	完全失業率		季調値	%	2.2	2.4	2.4	2.5	2.6	
	有効求人倍率		季調値	倍率	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	
一般職業紹介状況	新規求人倍率		季調値	倍率	2.44	2.04	2.22	2.26	1.85	
	全国 生鮮食品を除く総合		前年比	%	0.7	0.8	0.6	0.4	▲0.2	
消費者物価指数	東京都部 生鮮食品を除く総合		前年比	%	0.8	0.7	0.5	0.4	▲0.1	
	東京都区部 生鮮食品を除く総合		前年比	%	0.9	1.5	0.8	▲0.4	▲2.4	
国内企業物価指数	先行指数 CI		-	2015年=100	91.3	90.6	91.5	85.1	76.2	
	一致指数 CI		-	2015年=100	93.4	94.3	93.7	88.8	81.5	
	遅行指数 CI		-	2015年=100	102.8	102.3	101.2	100.8	98.1	
景気ウォッチャー指数	現状判断DI		季調値	%ポイント	39.7	41.9	27.4	14.2	7.9	
	先行き判断DI		季調値	%ポイント	45.5	41.8	24.6	18.8	16.6	

(注1)2019年の家計調査は、調査方法の変更による影響を調整した推計値(変動調整値)。

(注2)毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所)経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

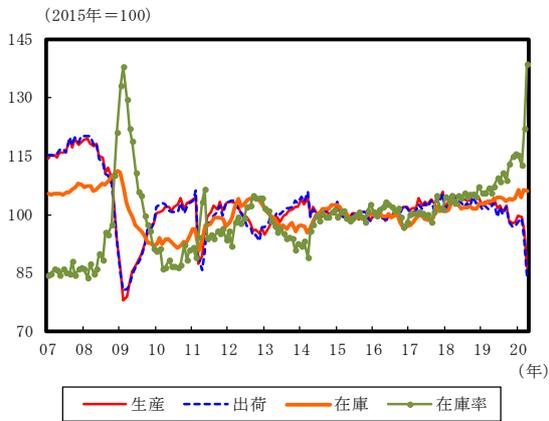
四半期統計

			単位	2019/06	2019/09	2019/12	2020/03	
GDP	実質GDP	前期比	%	0.5	0.0	▲1.9	▲0.6	
		前期比年率	%	2.1	0.0	▲7.2	▲2.2	
		民間最終消費支出	前期比	%	0.5	0.4	▲2.9	▲0.8
		民間住宅	前期比	%	▲0.2	1.2	▲2.3	▲4.2
		民間企業設備	前期比	%	0.9	0.2	▲4.8	1.9
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲0.0	▲0.3	0.0	▲0.1
		政府最終消費支出	前期比	%	1.5	0.7	0.2	0.0
		公的固定資本形成	前期比	%	1.7	1.0	0.5	▲0.6
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	0.2	▲0.6	0.4	▲6.0
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.8	0.7	▲2.4	▲4.9
		内需	前期比寄与度	%ポイント	0.8	0.2	▲2.4	▲0.4
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.3	▲0.2	0.5	▲0.2
名目GDP	前期比		%	0.6	0.4	▲1.5	▲0.5	
	前期比年率		%	2.5	1.6	▲6.0	▲1.9	
	GDPデフレーター		前年比	%	0.4	0.6	1.2	0.9
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	0.4	▲2.6	▲6.4	▲3.5
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	▲12.0	▲5.3	▲4.6	▲32.0
	設備投資		前年比	%	▲1.7	7.7	▲5.0	3.5
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前年比	%	0.3	0.4	▲4.6	7.2
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	7	5	0	▲8
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	23	21	20	8
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲1	▲4	▲9	▲15
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	10	10	7	▲1
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲1	▲1	0	1
雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲21	▲21	▲21	▲20	

(出所)内閣府、財務省、日本銀行各種統計より大和総研作成

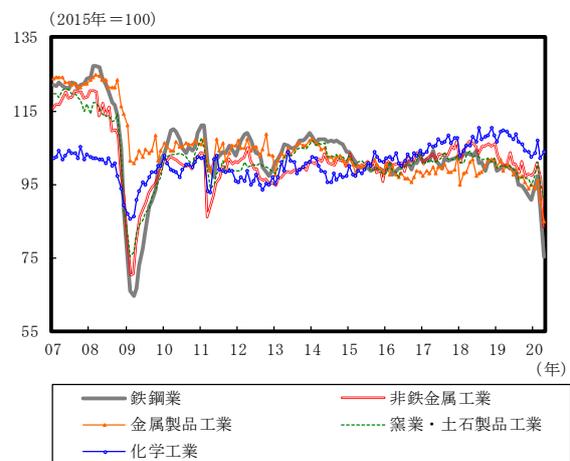
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



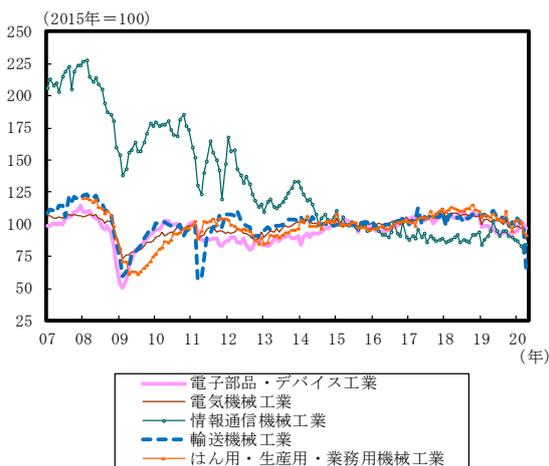
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



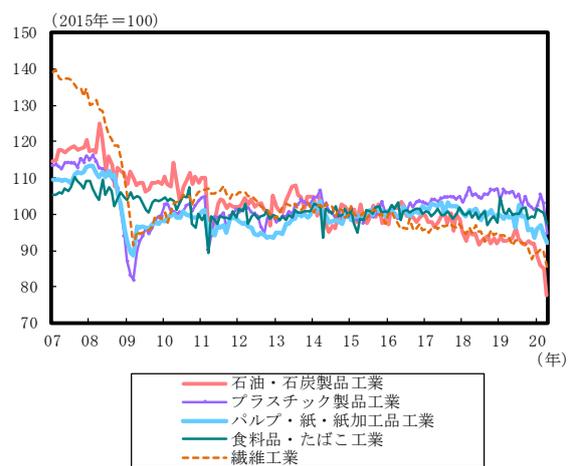
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



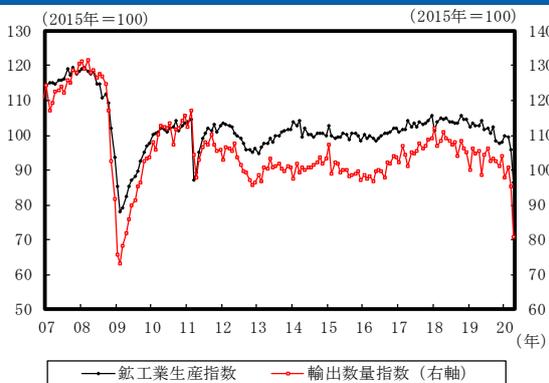
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



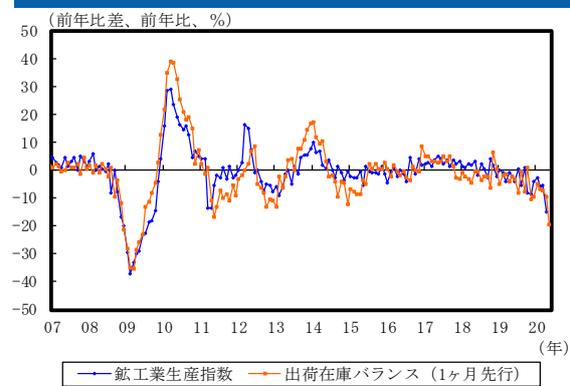
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

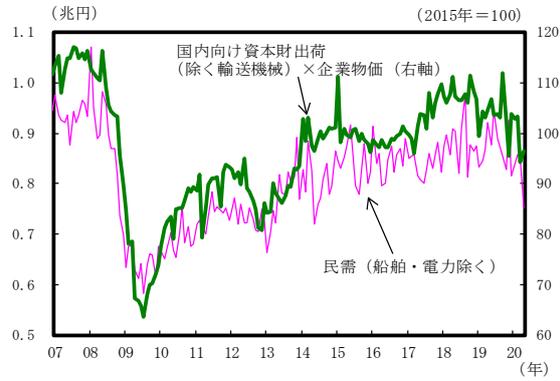
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省より大和総研作成

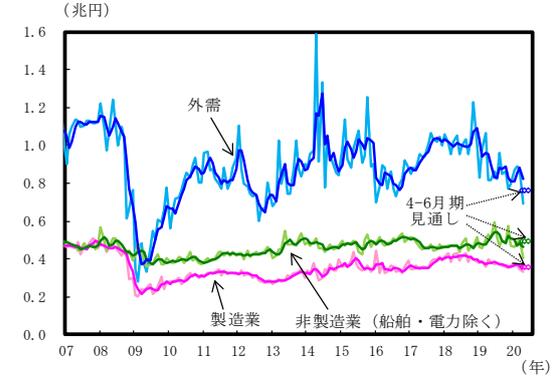
設備

機械受注と資本財出荷



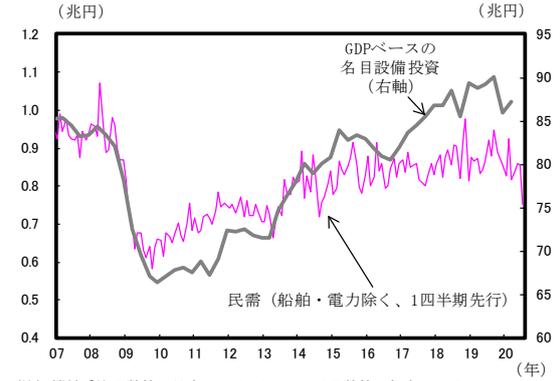
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



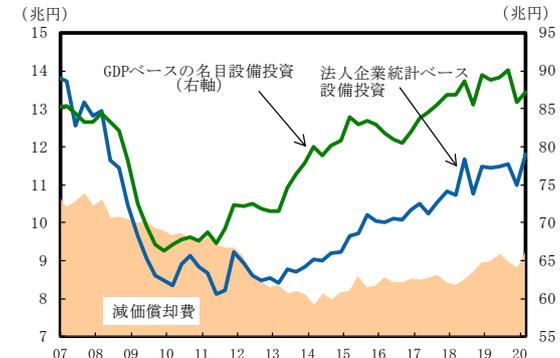
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

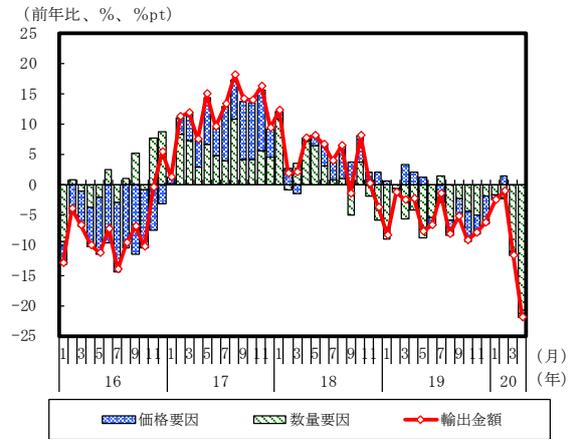
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

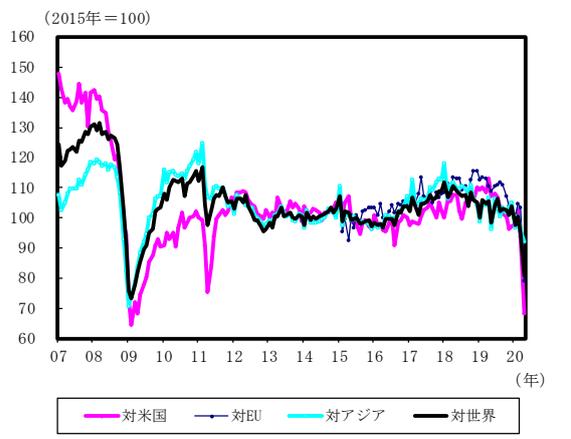
貿易

輸出の要因分解



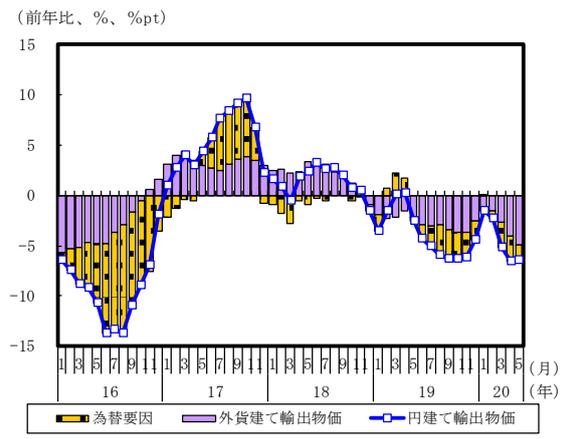
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



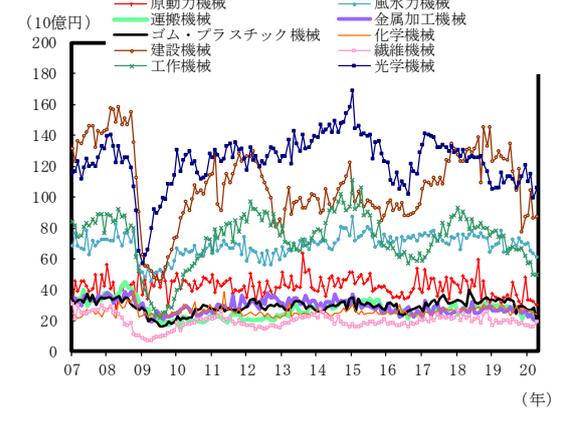
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



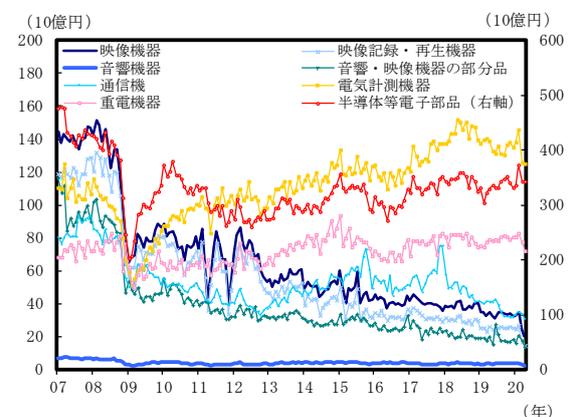
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



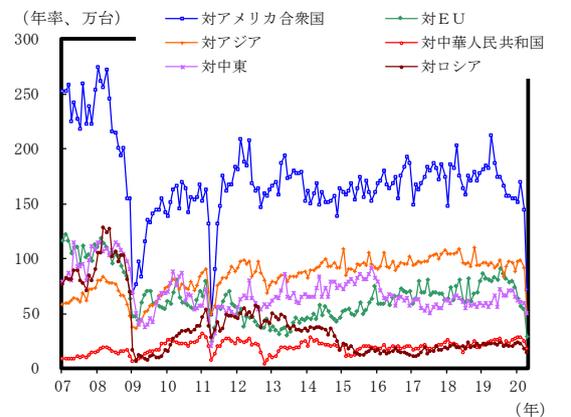
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

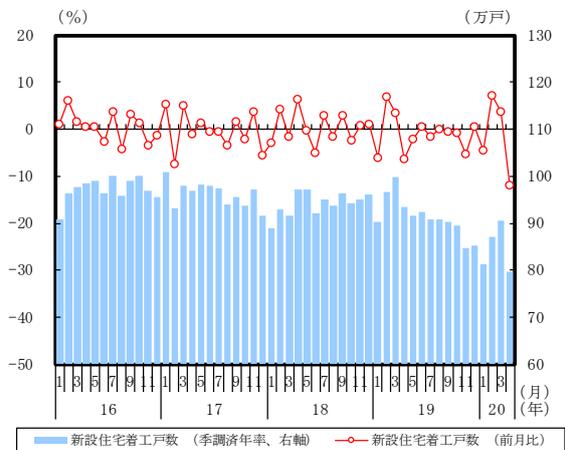
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

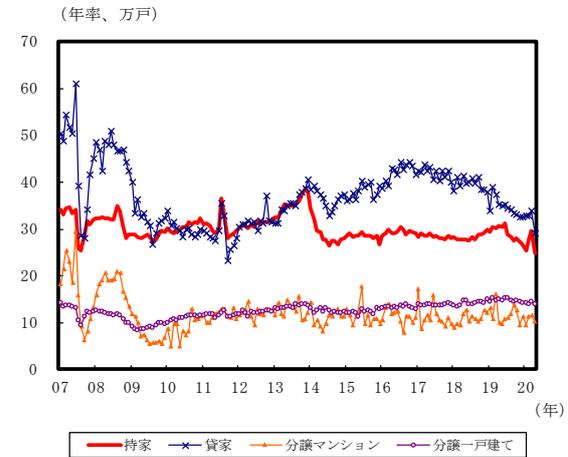
住宅

新設住宅着工戸数



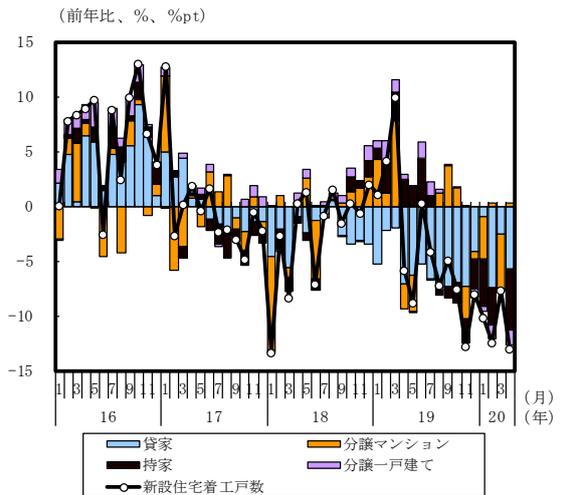
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



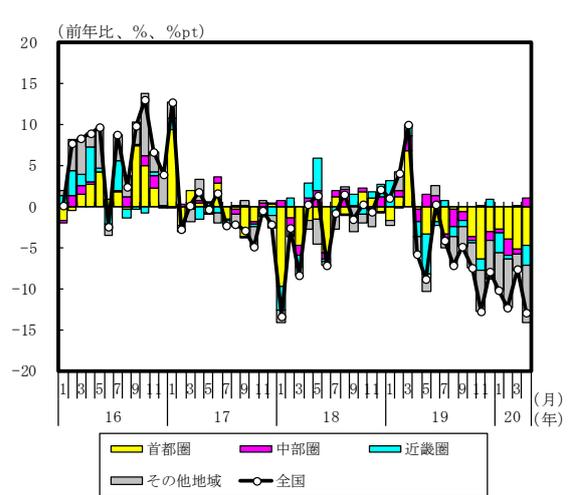
(注1) 季節調整値 (年率換算)。
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

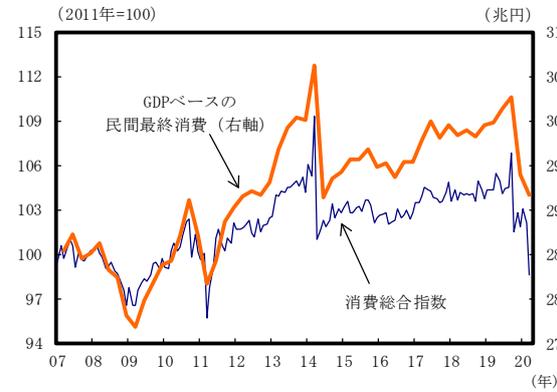
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

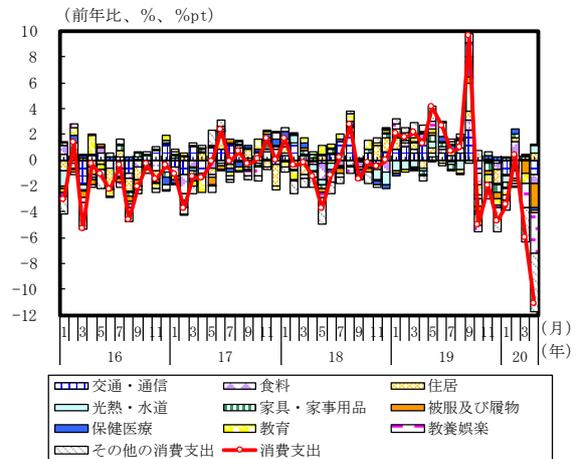
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



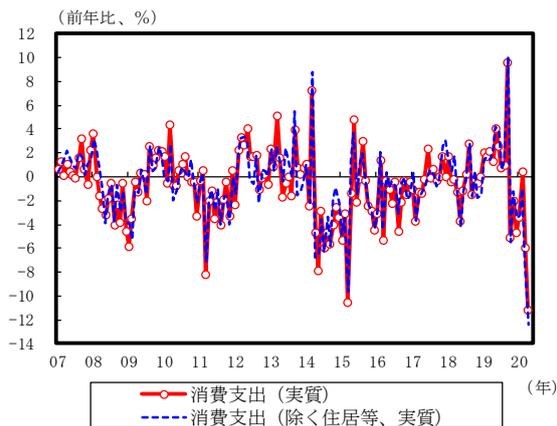
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)



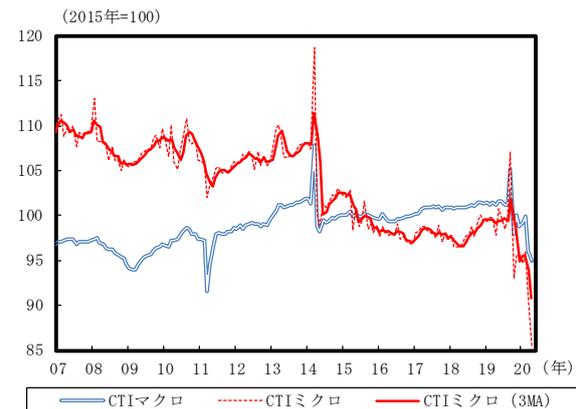
(注) 2018～2019年は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



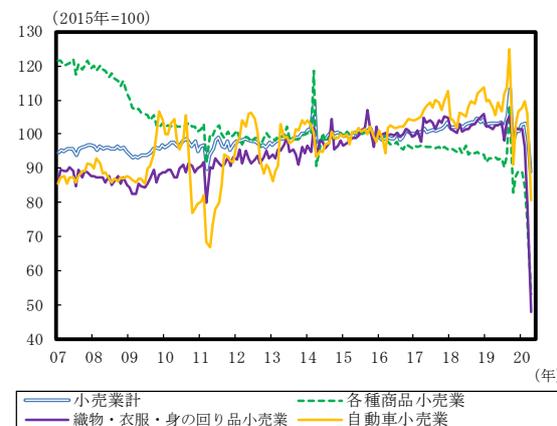
(注) 2018年1月以降は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数 (CTI) の推移



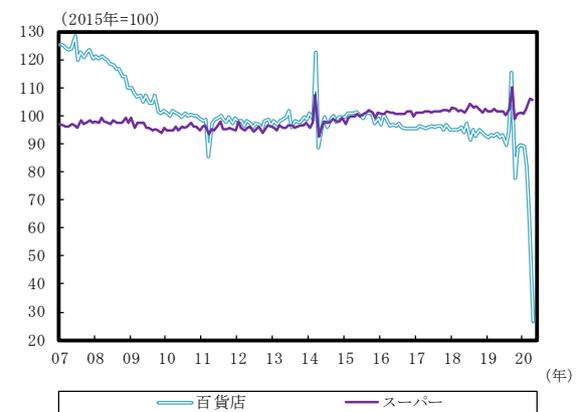
(注) CTIミクロは2人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

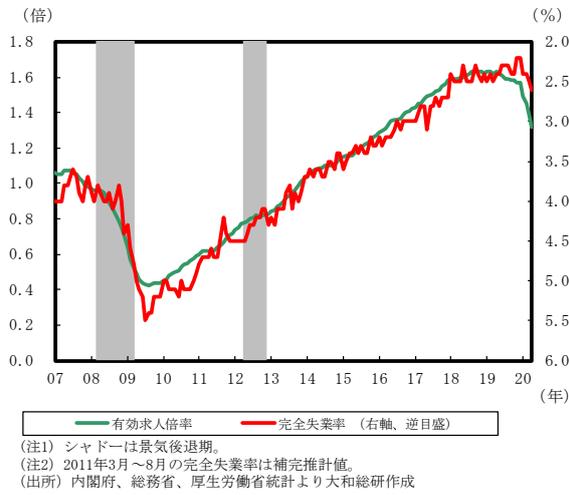
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



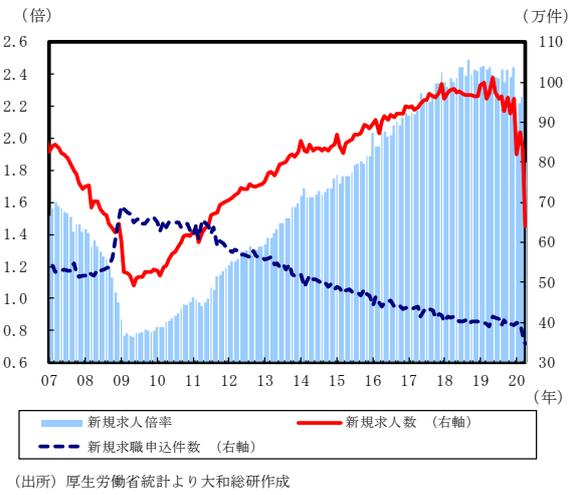
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

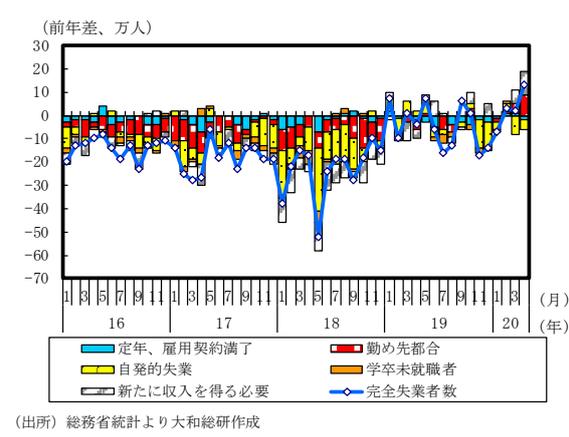
完全失業率と有効求人倍率



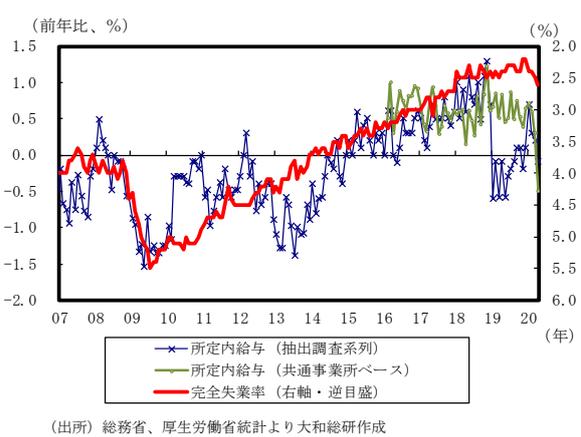
新規求人倍率



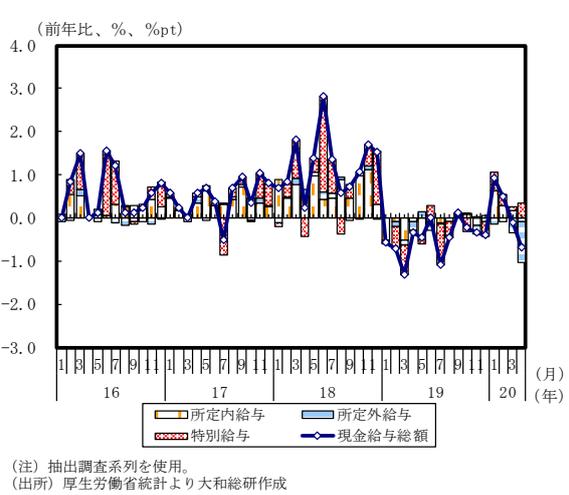
求職理由別完全失業者数



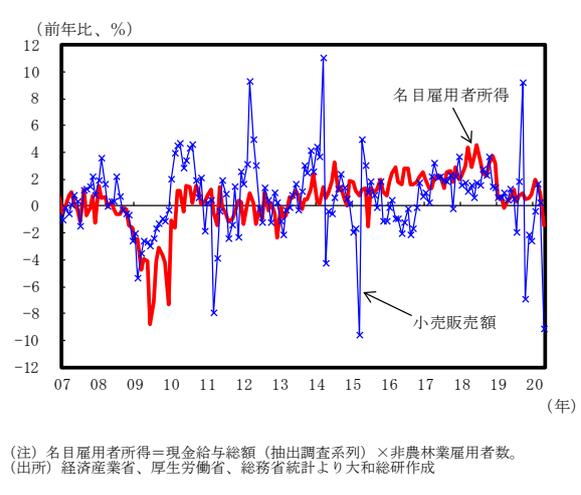
労働需給と賃金



現金給与と総額 要因分解

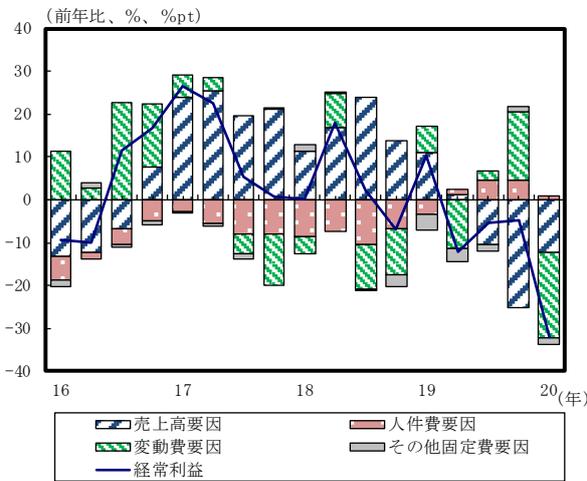


小売販売額と雇用者所得



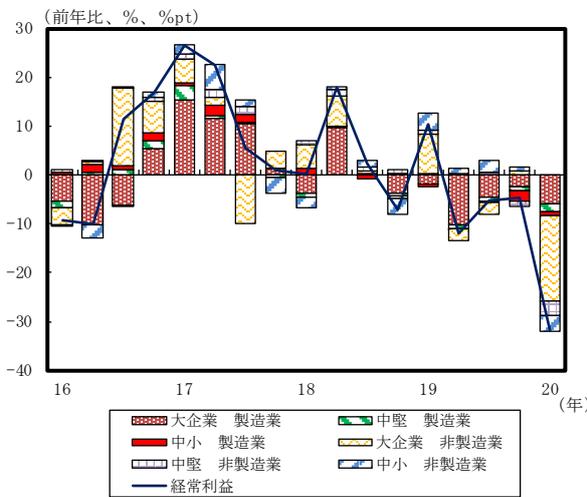
企業収益

経常利益の要因分解



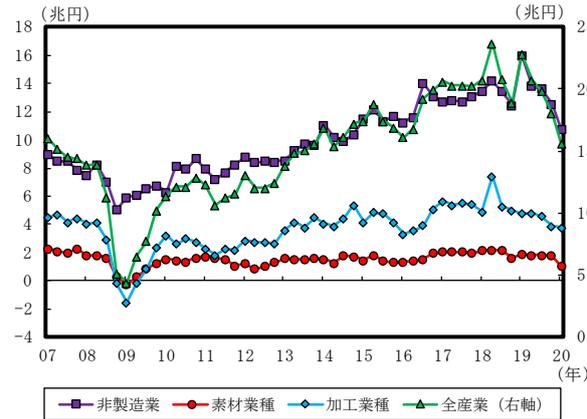
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



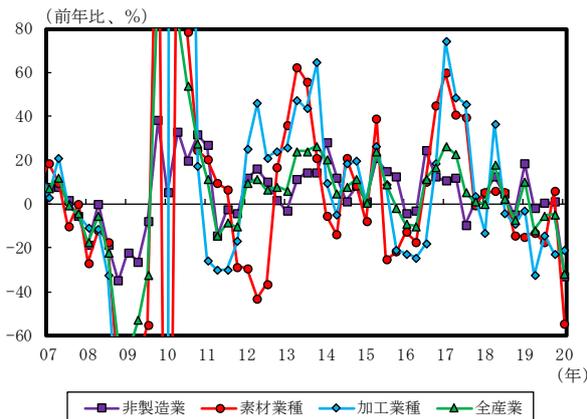
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



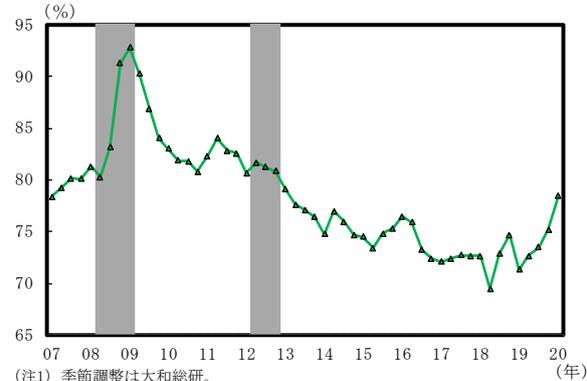
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



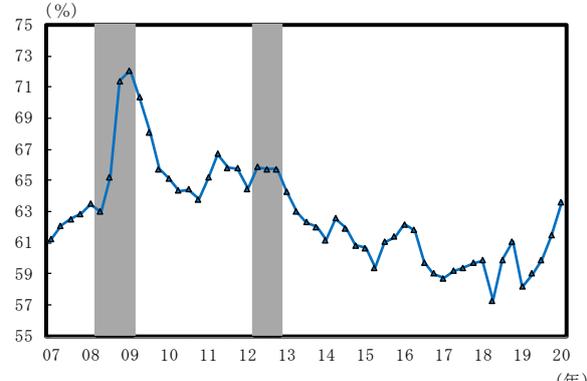
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドーは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率=固定費/(1-変動費率)/売上高×100
(注4) 固定費=支払利息等+人件費+減価償却費
(注5) 変動費率=(売上高-経常利益-固定費)/売上高
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

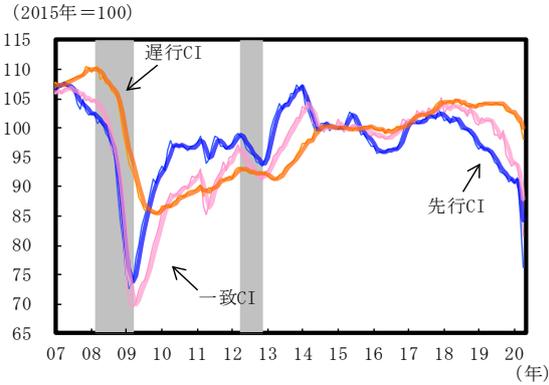
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドーは景気後退期。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息等+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

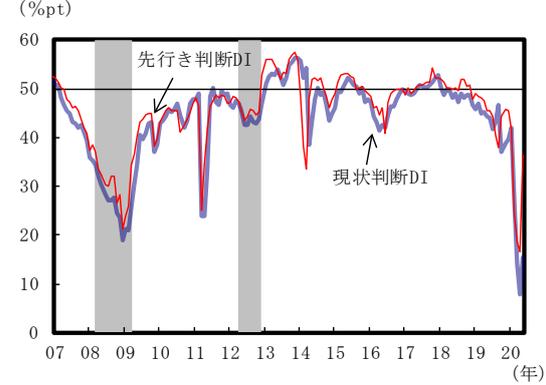
景気動向

景気動向指数の推移



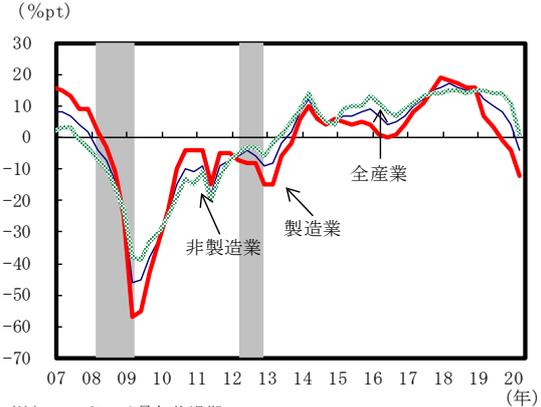
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シャドローは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



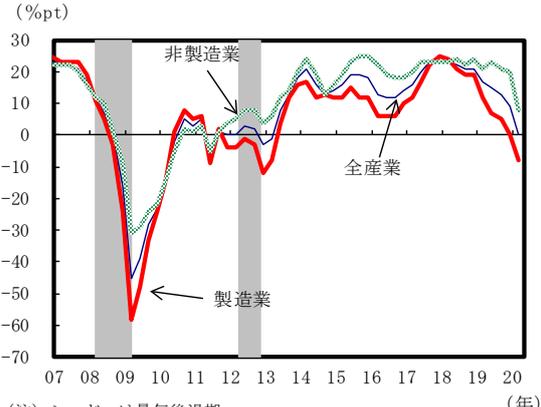
(注) シャドローは景気後退期。季節調整値。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



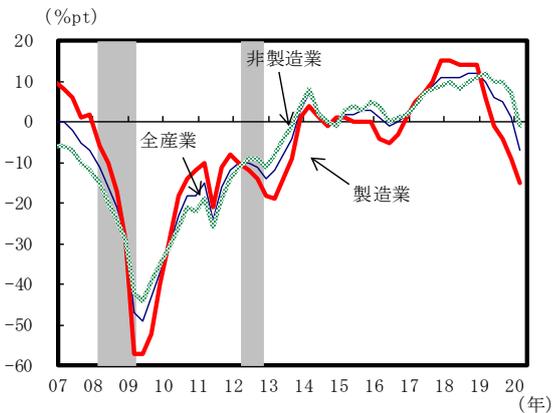
(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

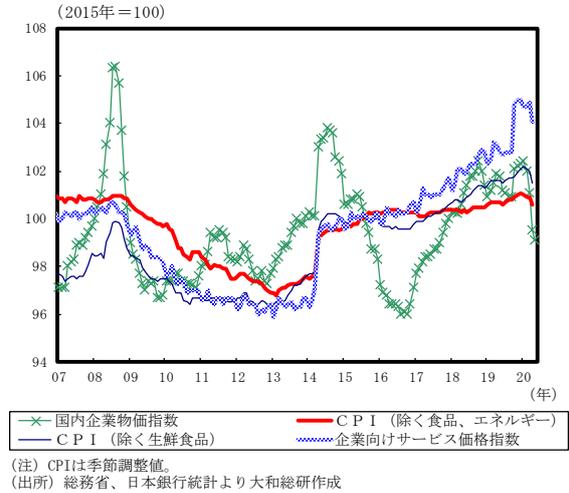
日銀短観 業況判断DI 中小企業



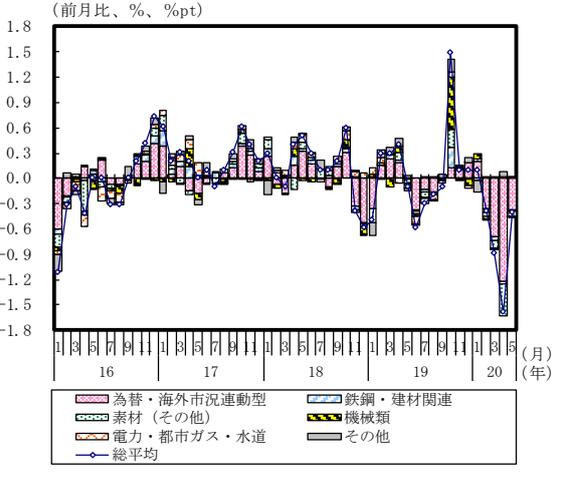
(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

物価

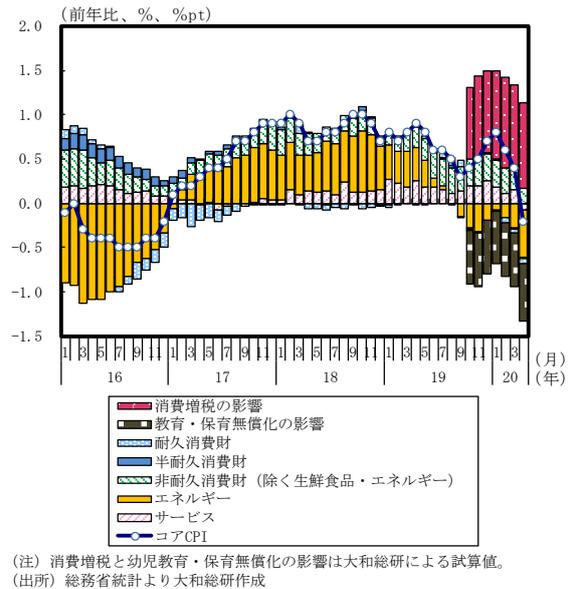
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



国内企業物価の要因分解



全国コアCPIの財別寄与度分解



消費者物価の推移

